

平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <http://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	1,551	208.7	85	79.1	79	74.9	68	166.6
29年1月期第2四半期	502	-	47	-	45	-	25	-

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 68百万円 (167.1%) 29年1月期第2四半期 25百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	39.73	38.63
29年1月期第2四半期	15.56	15.05

(注) 当社は第2四半期の業績開示を平成29年1月期から行っているため、平成29年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	1,795	782	43.6	450.91
29年1月期	1,619	713	44.1	411.23

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 782百万円 29年1月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年1月期	-	0.00	-	-	-
30年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,693	69.8	160	72.5	148	65.8	100	72.7	58.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	1,735,100株	29年1月期	1,735,100株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	39株	29年1月期	39株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	1,735,061株	29年1月期2Q	1,661,595株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年9月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日～平成29年7月31日)におけるわが国経済は、輸出と生産の持ち直しを受けて企業収益が改善するなかで、設備投資が緩やかな増加基調にあることや雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、日本人プロゴルファーの海外ツアーでの活躍や有名女子プロゴルファーの年内引退のニュースなどでゴルフが注目される機会も多かったものの国内ゴルフ人口の大幅増加の起爆剤となるまでには至らず、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。一方でゴルフ場の売上高:利用者数については前年同月比 5月 99.2%:100.1% 6月 104.6%:104.4%となっており、特に平日の売上高:利用者数に関しては 5月 107.4%:106.5% 6月 106.4%:105.9%(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より)と若干の復調傾向が見られます。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、慢性的な人手不足感は依然として強く、平成29年7月の新卒有効求人倍率は2.27倍(厚生労働省「一般職業紹介状況(平成29年7月分)について」より)という背景から引き続き求人広告市場規模は拡大しております。そのなかでもインターネットによる求人広告の売上高が前年同月比5月 110.3% 6月 110.7%(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より)の二桁成長と順調に拡大しております。一方で紙媒体は一部地域で休刊になる等軟調傾向にあり、今後はインターネットによる求人広告への移行がより進んでいくものと考えられます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、少子高齢化の進行により医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在や診療偏在が課題に挙げられ、今後病院は生き残りをかけて医療の質の向上や地域連携の強化を図ることとなり、地域住民への広報はより必要性が高まると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,551,057千円(前年同期比208.7%増)、営業利益85,080千円(前年同期比79.1%増)、経常利益79,630千円(前年同期比74.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益68,925千円(前年同期比166.6%増)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」における契約ゴルフ場数及び予約者数は引き続き堅調に推移しております。当第2四半期末時点で契約ゴルフ場数は813コース、会員数は38万人を突破いたしました。広告・プロモーションサービスにおいてはフリーペーパー「月刊バリューゴルフ」とWEB広告とを組み合わせたプロモーション企画を積極的に導入し、集客効果の向上への取り組みを進めました。また、「バリューゴルフレッスン」における開催会場及び講師数は引き続き増加しております。サポートサービスにおいては収益率を上げるためゴルフ場常駐型によるコンサルティングからWEB集客を主としたコンサルティングにサポート形態の転換を進めており、契約コース数も順調に増加しております。

昨年9月の連結子会社化以来、株式会社ジープはゴルフ用品販売等のECサービスにおいて業績を急回復させており、外資ブランドでヒット商品が複数発生した他、販売チャネルの増強や積極的な商品仕入を進めた結果、売上が大幅に伸長させることができました。

以上の結果、売上高1,447,456千円(前年同期比275.2%増)、営業利益210,382千円(前年同期比28.4%増)となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、高単価の制作案件へ受託ボリュームをシフトしつつ、業務の効率化及び制作体制の見直しによる生産性の向上に引き続き取り組みましたが、大手クライアントが紙媒体からWEBへの移行を進める等の外的要因により、今期は厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高71,658千円(前年同期比27.6%減)、営業利益18,185千円(前年同期比22.7%減)となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業においては、従業員・顧客満足度調査サービス(ES/CSサービス)の納品が開始となり、昨年度より取り組んできた新サービス導入が正式にスタートいたしました。出版サービスでは4版出版し、新たに国立病院や大手民間病院から受注を獲得する等、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高31,942千円(前年同期比81.4%増)、営業損失274千円(前年同期は営業損失5,997千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して175,398千円増加し、1,795,118千円となりました。これは主に、商品の増加147,988千円及び売掛金の増加62,576千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して106,548千円増加し、1,012,762千円となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して68,849千円増加し、782,355千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加68,925千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結累計期間に比べ17,258千円減少し、698,423千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31,398千円の支出となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益79,630千円、仕入債務の増加額57,726千円であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額147,988千円、売上債権の増加額62,576千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35,918千円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出17,724千円及び無形固定資産の取得による支出12,131千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50,796千円の収入となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増額100,000千円であり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出39,204千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間については、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに計画を上回る推移となりましたが、平成30年1月期の業績予想につきましては、平成29年3月14日発表の「平成29年1月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,700	728,442
売掛金	210,078	272,655
商品	342,009	489,997
その他	49,011	30,009
貸倒引当金	△381	△64
流動資産合計	1,346,418	1,521,039
固定資産		
有形固定資産	38,880	54,823
無形固定資産		
のれん	135,571	120,782
その他	29,952	26,390
無形固定資産合計	165,524	147,172
投資その他の資産		
その他	69,942	75,583
貸倒引当金	△4,776	△6,299
投資その他の資産合計	65,166	69,284
固定資産合計	269,570	271,280
繰延資産		
株式交付費	3,730	2,797
繰延資産合計	3,730	2,797
資産合計	1,619,719	1,795,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,221	136,948
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	86,508	94,608
未払金	61,033	54,753
未払法人税等	28,388	10,906
返品調整引当金	2,314	1,411
ポイント引当金	5,079	7,497
その他	24,964	40,191
流動負債合計	407,509	566,316
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	454,556	407,252
その他	14,148	19,193
固定負債合計	498,704	446,445
負債合計	906,214	1,012,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,353	364,353
資本剰余金	356,844	356,844
利益剰余金	△8,632	60,292
自己株式	△72	△72
株主資本合計	712,492	781,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	937
その他の包括利益累計額合計	1,013	937
純資産合計	713,505	782,355
負債純資産合計	1,619,719	1,795,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	502,412	1,551,057
売上原価	166,448	1,065,875
売上総利益	335,963	485,182
販売費及び一般管理費	288,448	400,102
営業利益	47,515	85,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	182
貸貸収入	506	446
為替差益	-	2,563
その他	262	128
営業外収益合計	801	3,321
営業外費用		
支払利息	470	4,178
支払手数料	-	2,541
支払保証料	960	165
貸貸費用	506	446
株式交付費償却	843	932
その他	14	507
営業外費用合計	2,794	8,771
経常利益	45,522	79,630
税金等調整前四半期純利益	45,522	79,630
法人税、住民税及び事業税	19,471	7,304
法人税等調整額	195	3,399
法人税等合計	19,667	10,704
四半期純利益	25,854	68,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,854	68,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	25,854	68,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△76
その他の包括利益合計	△78	△76
四半期包括利益	25,775	68,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,775	68,849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,522	79,630
減価償却費	5,652	7,915
のれん償却額	-	14,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	1,206
返品調整引当金の増減額(△は減少)	104	△902
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	△2,418
受取利息及び受取配当金	△32	△182
支払利息	470	4,178
為替差損益(△は益)	-	736
売上債権の増減額(△は増加)	7,829	△62,576
投資有価証券売却損益(△は益)	△135	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	60	△147,988
仕入債務の増減額(△は減少)	258	57,726
その他	△2,054	44,042
小計	57,762	△3,843
利息及び配当金の受取額	20	178
利息の支払額	△496	△3,687
法人税等の支払額	△16,806	△24,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,480	△31,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,114	-
有形固定資産の取得による支出	-	△17,724
無形固定資産の取得による支出	-	△12,131
その他	316	△6,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,430	△35,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,348	△39,204
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式の発行による収入	427,761	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,413	50,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,324	△17,258
現金及び現金同等物の期首残高	275,909	715,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,234	698,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	385,760	99,038	17,613	502,412	-	502,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	385,760	99,038	17,613	502,412	-	502,412
セグメント利益又は損失(△)	163,896	23,534	△5,997	181,433	△133,918	47,515

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△133,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,447,456	71,658	31,942	1,551,057	-	1,551,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,447,456	71,658	31,942	1,551,057	-	1,551,057
セグメント利益又は損失(△)	210,382	18,185	△274	228,293	△143,213	85,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△143,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、破産者株式会社ゴルフスタジアムが保有しているインドア・ゴルフスクール「e-golf stadium 大崎」の運営事業を譲り受けることを決定し、平成29年8月31日に同社と事業譲渡契約を締結を行い、平成29年9月1日に事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

(イ) 事業譲受の内容

事業譲受の範囲は、破産者株式会社ゴルフスタジアムが保有しているインドア・ゴルフスクール「e-golf stadium 大崎」の運営事業を対象とし、これに係る有形有形固定資産等、及びゴルフスクール会員との間の会員契約を承継の対象としております。

(ロ) 企業結合を行った主な理由

インドア・ゴルフスクール「e-golf stadium 大崎」を引き継ぐことにより、当社グループのサービスラインナップを拡充させるとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めるものと考えております。

(ハ) 企業結合日

平成29年9月1日

(ニ) 企業結合の法的形式

事業譲受

(ホ) 譲渡会社の概要

- ① 商号 破産者株式会社ゴルフスタジアム
- ② 代表者等 破産管財人 島田 敏雄
- ③ 当社との関係 当社との資本関係、人的関係、取引関係はありません

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現在算定中であります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算出中であります。